

## 目次

## 特別企画

OECD ラーニング・コンパス2030について

— 文部科学省 白井教育制度改革室長に聞く —

話し手：白井 俊、聞き手・解説：諏訪 哲郎・森 朋子 3

## 研究論文

GLOBEプログラムが高校生の自然環境の認識および進路選択に与える影響

深須 祐子・樋口 利彦・吉富 友恭 10

地域づくりにおけるESDの創造と展開

— 高知県黒潮町の防災教育を事例として —

齊藤 雅洋 21

文化資源聞き取り調査の教育的可能性と地域づくりへの示唆

— 過疎地域における次世代育成の視点から —

高野 孝子 33

## 論説

持続可能な開発とジェンダーにおける課題と展望

— サステイナブル・ライプリフズ・アプローチの視点から —

鈴木 和信 43

## 資料

地球の時空間スケールの認識を深める類推的拡張表現

山本 順司・徳永 彩未 49

## 支部大会報告

中部支部大会報告

— SDGsの視点から学会大会の取組みを見つめ直す —

上坂 博亨・堺 勇人・田開 寛太郎・神村 佑・  
小山 泰弘・中田 崇行・平見 慎太郎 55

## 書評

『水環境調査で失敗しないために 琵琶湖環境の復元と再生に向けて』

鈴木 善次 61

## エラータ

62

---

投稿規程	63
原稿執筆要項	65
編集後記	67
英文目次	68

---

表紙デザイン 佐野 寛

書評 『水環境調査で失敗しないために 琵琶湖環境の復元と再生に向けて』

(三田村緒佐武著、サンライズ出版、  
2021年5月発行、A5判、105ページ)

環境教育(学習の意味も含む)では、しばしば「体験学習」の大切さが語られる。以前、評者はある小学校での「校区を流れる川の環境調査」という「体験学習」を見学したことがある。この授業の前の「体験活動」はその川沿いを歩きながら川の汚れ具合や匂いなど五感を通して「定性的」に調べるものであったが、授業における児童たちの「体験談、話し合い」から、「体験学習」が自分たちの環境や環境問題への気づきや関心、さらにその解決に向けた「本気度」などを生み出す効果があることを納得した。この場合、環境を知る方法は「定性的」だったが、よりよく知るためには道具や機器を用いる「定量的」方法がある。

今回、主に「定量的」方法による「水環境調査」に関連する著作を読む機会に恵まれた。著者は長く陸水学、環境学、環境教育などの研究、教育活動にかかわってこられ、大学ご退職後は琵琶湖湖畔で「水環境を学び実践している住民グループ」に参加し、環境保全活動にご尽力されている本学会元会員の三田村さんである。著者によれば、本書出版のきっかけは先の住民グループが水環境調査で「勘違いによる失敗」をしていることに気づいたことであり、ご自分を含め、多くの研究者が同じようなことをしている状況も把握し、正しい測定方法などを紹介することにしたという。

本書は11章からなるが、初めの2つの章と終わりの2つの章を除き、その間の7つの章で「水環境調査」における基本項目(「透明度」<含む「透視度」>、「水温」、「電気伝導度」、「pH」、「溶存酸素」、「栄養塩」、「COD」)を章ごとに1項目を取り上げ、それらの「測定」で陥る「勘違い」、「失敗の原因」を紹介し、そのうえで「正しい測定方法」などを示している。例えば、湖水の「透明度」測定の際、「透明度板」の扱い方を誤ることから生まれる「失敗」が挙げられている。著者は“透明度板を引き上げてから、ロープの距離を巻尺などで測ってはならない。ロープ位置は人の記憶に思いこみがあり、時間とともに記憶が薄れるため思わぬ失敗に陥る”と注意を促している。

もう1つの例として「pH」の章での「勘違い」を紹介しよう。この章に“湖や川の中性pHは、水温に関わらずpH7.0であると勘違いしてはならない。”という文がある。実は評者も「勘違い」をしていた。著者は『水質調査法』(半谷、小倉、1995)から引用した純水の水温とpHとの関係を示し、評者を納得させてくれた。ちなみに、純水の温度が25℃のとき、pH=7.00、30℃のときは、pH=6.92、20℃では、pH=7.08である。なお、「pH」

の章で取り上げたように各章の末尾に著者自身の研究論文などを含めた引用・参考文献をつけ、記述内容の信頼度を高いものになっている。そこには著者の「物事を元から捉える」事の大切さという姿勢が窺える。いくつかの章で「何を測っているのか」、「測ると何が解るのか」、「何を理解するために測るのか」という「小見出し」が見られるが、これらもその姿勢の現われであると思う。

ところで、上の「小見出し」の1つ「何を理解するために測るのか」は「COD」の章に見られるものであり、著者は“都市河川のCODは高い……そこから流域住民の生活が水環境に与える影響の大小を理解し、自らの生活環境を改善する活動に供したい。”と述べている。ここで浮かび上がるのは、「何のためにそれを理解するのか」ということである。この言葉のために著者が準備していたのが「琵琶湖水系を理解するために」(第1章)、「環境調査の心得」(第2章)、「正しい環境調査に向けて」(第10章)、「琵琶湖を再生させるために」(第11章)である。

そこで、これらの章を読んで印象深かったいくつかの文を紹介してみよう。

“環境学を学ぶ目的は、現環境の調査から、自然環境と人為的変環境の違いを理解するとともに、万物が望む環境を創造することにある。そして、生活負荷が環境を悪化させたとき、これを修復して望ましい環境に再生させる環境賢人に進化するための調査・学習活動である。さらに、環境学習の最終目標を望ましい自然を現世代が享受するだけでなく、次に継承するための活動としたい。”また、“環境学徒は、「環境問題を生じさせない」「環境問題を解決する」ために学習と実践をしている。人類の持続可能社会を実現させたいという大志を抱く者は、学習者のためだけでなく、次世代のための環境活動をしたい。環境学徒がこの環境観を失うと、「琵琶湖をなぜ復元して再生しなければならないのか」、さらに人生に与えられた命題「人はなぜ学ぶのか」も見失ってしまうであろう。”さらに“本書は、生活の中で智慧を醸成してきた環境活動の住民と学徒の調査指針である。測定した結果の正しさを検証するとともに、実践が「何のための環境活動であったのか」と「だれのための環境活動であったのか」の環境観の基点を問い直すことを怠ってはならないことである。この志高い思考が過ちと勘違いを防ぐ。”なお、「小見出し」の1つに使われている言葉「勘違いと間違いは科学的思考の欠如から生じる」という著者の思いも紹介しておこう。これらの引用文などをお読みになられ、どのようなことを感じ、考えられたか。

本書は、環境教育で重視されている「体験活動」での「定量的調査」を実践する上で大変貴重な課題を提供している。すなわち、「測定方法」のあり方はもちろん、環境教育の研究・教育への根源的な問いかけという点においてである。学会員の皆さまのご一読をお勧めする。

鈴木 善次(元・大阪教育大学)

## 『環境教育』投稿規程

一般社団法人 日本環境教育学会

**第1条** 投稿は本学会会員に限る。ただし、筆頭著者以外に非会員を含むことができる。また、編集委員会が認めた場合は会員・非会員を問わない。

**第2条** 投稿原稿は、環境教育の研究や教育実践に貢献するものであり、他の刊行物に未発表のもの、及び他の学術雑誌等に投稿中もしくは投稿予定ではないものに限る。ただし以下のものについては初出を明記することを条件として未発表のものとする。

- 1) 各種学会大会等において発表要旨集等に収録されたもの。
- 2) シンポジウム、研究発表会、講演会等で梗概、資料等として発表されたもの。
- 3) 国、自治体、業界、団体等からの委託による調査研究成果報告書等に収録されたもの。
- 4) その他、編集委員会が特に認めたもの。

**第3条** 投稿の区分は、研究論文、総説、研究報告、論説、資料、書評、その他とする。

- (1) 研究論文 (Research article) は、理論的または実証的な独創性のある研究、および独創的または有効性のある教育実践研究、教材・教具・教育システム等の開発研究とし、論文として完結した体裁を整えているものとする。
- (2) 総説 (Review article) は、研究、教育実践、新しい思潮、政策に関して一定の分野を系統的に概観し、課題の整理や評価・展望を行っている論文とする。
- (3) 研究報告 (Research report) は、教育実践、国内外の動向、施策の状況などを扱う研究論文に準じたものとする。
- (4) 論説 (Commentary) は、環境教育に関わる研究、活動、制度等について論じたものとする。
- (5) 資料 (Material) は、環境教育の活動、研究に資する情報、データ等とする。
- (6) 書評 (Book review) は、環境教育に関する図書の紹介や批評とする。
- (7) その他、記録、座談会など編集委員会が認めた区分を適宜設けることができる。

**第4条** 研究論文、総説、研究報告及び論説については、編集委員会の指名する査読者（研究論文と総説については複数の査読者）による査読を経て、編集委員会が採否を決定する。資料、書評、その他の区分に属する原稿は編集委員会で内容を確認し、その採否は編集委員会が決定する。

**第5条** 投稿原稿は刷り上がり時において、研究論文および総説は10ページまで、研究報告および論説は8ページまで、資料は6ページまで、書評は1ページまでとする。超過ページ数は2ページを限度とし、投稿者が1ページ当り2万円を支払うこととする。

**第6条** 投稿原稿は、別に定める原稿執筆要項にしたがい作成する。

**第7条** 原稿（図・表の別ファイルを含む）はPDF形式の電子ファイルとし、原稿送り状とともに、編集委員会事務局までメール添付で送信する。送信時の件名は「環境教育投稿（著者名）」とする。添付ファイルを含めたメールの容量が大きい場合は複数回に分けて送信してもよいが、最初に原稿送り

状のみを添付し本文中にファイル一覧を記したメールを送信すること。送信に不具合が生じた場合、メール以外の送付方法をとる場合、やむを得ず別のファイル形式をとる場合などは、編集委員会事務局に相談すること。

原稿送り先：日本環境教育学会編集委員会  
journal@jsfee.jp

**第8条** 編集委員会事務局は、投稿メールの受信後、原則として3日以内に受信確認メールを返信する。この受信確認メールの送信をもって、投稿受付完了とみなす。

**第9条** 著者校正は初校のみとし、再校以降は編集委員会の責任において行う。

**第10条** 掲載された論文等の著作権は日本環境教育学会に属する。

**第11条** 投稿原稿は原則として返却しない。

**第12条** 本規程について遵守いただけない場合は、審査に入らず、原稿をそのまま返送するものとする。

**第13条** 本規程を改訂する場合には、理事会の承認を得なければならない。

(付記) 1997年7月5日、1999年9月11日、2004年10月3日、2006年7月8日、2008年3月8日、2014年1月25日、2014年9月27日改訂、2016年10月1日改訂、2016年12月、2017年4月1日修正、2020年5月16日改訂。

## 『環境教育』原稿執筆要項

一般社団法人日本環境教育学会 編集委員会

- (1) 使用言語は、日本語または英語とする。
- (2) 研究論文、総説、研究報告、論説、資料には、表題、著者名、所属、英文表題、英文著者名、英文所属を記載する。ただし、投稿時の原稿（図・表の別ファイルを含む）では、査読・校閲のため氏名と所属を××××で表示してわからないようにする。冒頭だけでなく、本文や図・表中で著者が判別できる箇所については、すべて同様とする。
- (3) 研究論文、総説、研究報告、論説は、上記(2)の情報の他に、英文要旨（300語以内）、英文キーワード（5語以内、アルファベット順）をつける。原則として英文表題と英文要旨は英語を母国語とする専門家の校閲を受けたものとする。なお、編集委員会での審査を速やかに行うために英文要旨の日本語対訳を別紙で添える。ただし、この日本語対訳は印刷されない。
- (4) 研究論文、総説、研究報告、論説、資料が英語の場合、日本語の表題、著者名、所属、要旨（250文字以内）をつける。
- (5) 原稿は、日本環境教育学会の Web サイトからダウンロードできる投稿原稿フォーマット（Word形式・PDF形式）に従ってパソコン・ワードプロセッサで作成し、A4版の用紙に横書き 25字×49行の2段組とする（英文の場合も2段組とする）。文章は明朝体とし、章、節、項の見出しはゴシック体とする。また、原稿にはページ番号を記す。さらに、原稿本文には行番号を付ける。
- (6) 原則として、原稿の章の見出し番号はⅠ、Ⅱ、Ⅲ、節の見出し番号は、1、2、3、とし、項の見出し番号は、1)、2)、3)、とする。
- (7) 句点は「、」、読点は「。」とし、1文字分を占めることとする。
- (8) 文体は「である」調とし、原則として常用漢字、新仮名づかいを用いる。英数字（アラビア数字）は半角文字を用いる。
- (9) 年次については西暦年次の使用を原則とし、元号を使用する場合には、初出の年次に令和○（20○○）年などと西暦年次を併記する。
- (10) 学術用語は文部科学省の学術用語集を参考とする。生物の和名はカタカナ、学名はイタリックとする。
- (11) 学名、人名、地名、日本語訳が定着していない用語を除き、外国語綴りまたはそのカタカナ表記はなるべく用いない。
- (12) 原稿送付前に表記のゆれがないことを確認する。例えば、「従って」「したがって」をどちらかに統一する。
- (13) 本文中の文献引用は、著者名（発表年）または文末に（著者名 発表年）と記入する。後者の場合、著者名と発表年の間を半角空ける。ページ数を表記することが必要な場合には、著者名（発表年 ページ数）または（著者名 発表年 ページ数）とする。この場合も、発表年とページ数の間を半角空ける。連名の場合は著者名の間に・を入れ、3名以上の著者の場合は、筆頭者のあとに「ほか」もしくは「ら」と記載し、それ以下の著者名は省略する。欧文表記の場合、3名以上の場合は筆頭著者のみ挙げて et al.とする。文献は引用文献一覧として論文の末尾に記載する。
- (14) 本文中に「注」を用いる場合は、その箇所の右肩に（1）のように通し番号を記し、本文の最後にまとめて記載する。引用文献と注の両方を活用する場合、注の一覧を先に引用文献一覧を後にまとめて記載する。
- (15) 引用文献一覧の配列順序は、和文献と洋文献を区別しないで、筆頭著者の姓のアルファベット順と

し、下記の様式に従い記載する。なお連名の場合、著者名の間に・を入れ、全ての著者名を記載する。なお、引用文献一覧の句読点は「,」「.」とする。

単行本の場合：著者名，年，『書名』，発行所，発行地，総ページ数。

(例) 山田太郎，2008，『環境教育の歴史』，環境出版，東京，257pp.

単行本中の分担執筆論文の場合：著者名，年，「論文名もしくは執筆タイトル」，編著者名，『書名』，発行所，発行地，掲載ページ。

(例) 山田太郎，2008，「環境教育と人間発達過程」，鈴木花子・田中次郎編『日本における環境教育研究の発展過程』，環境出版，東京，129-156.

雑誌の場合：著者名，年，「論文表題：副題」，『雑誌名』，巻（号），掲載ページ。

(例) 山田太郎・鈴木花子，2008，「環境保全活動における参加者の環境に関する知識の変化」，『環境教育』，23（2），29-38.

欧文の参考文献の場合、単行本や雑誌の名称はイタリック体とする。

(16) 同一年に同一著者の引用があった場合、著者名，年のあとに、a, b, c を入れる。

(17) 英文表示の著者名は、下記のように姓を先に記載し、カンマをつけファーストネーム等と区別する。

(例) Yamada, T. and Suzuki, H., 2008, Developmental Process of Environmental Education Study in Japan, *Environmental Education*, 2 (2), 8-21.

(18) 日本語、英語以外の文献については、必要に応じて原語表記に括弧書きで日本語訳、英語訳を付す。

(19) 巻・号のある雑誌で通巻ページの場合、号数は省略する。毎号ページが変わる場合には号数を（ ）に入れ、例えば、2（2）のようにしてページ数を記載する。

(20) 引用文献一覧に印刷中または in press を付すことができる文献は、その論文がすでに受理されている場合に限ることとし、当該論文の複写を投稿論文送付とともに同封する。

(21) インターネット上の URL を引用する場合は「注」扱いとし、(20〇〇年〇月〇日確認) のように公表機関または公表者と URL アドレスおよびホームページを確認した日付を記す。投稿者はこの URL のデータを論文公表後4年間保存する。

(22) 図（写真を含む）は、原稿本文に掲載を希望する位置に埋め込む。カラーの場合、印刷時にはモノクロになることに留意する。図中の文字は、印刷サイズ（A4判型）に縮小しても明瞭に判読できる大きさとする。タイトルは、「図1 〇〇〇」のように連番をつけ、図の下にゴシック体で記載する。凡例は、そのまま印刷してよい状態で、図中に記載する。図の配置や縮尺率は、編集委員会が変更する場合がある。なお、投稿者は高解像度の図を1点ずつ手元に保存し、入稿時に編集委員会より求められた場合はすぐに提出できるよう準備しておく。

(23) 表は原稿本文に掲載を希望する位置に埋め込む。表中の文字は、印刷サイズ（A4判型）に縮小しても明瞭に判読できる大きさとする。タイトルは、「表1 〇〇〇」のように連番をつけ、表の上にゴシック体で記載する。説明は、表の下に書く。なお、表の配置や縮尺率は、編集委員会が変更する場合がある。表は、単純な縦・横の罫線による枠組みの中に文字や記号を記入したものに限る。太線・細線・破線は使用してよいが、罫線間の長さに意味がある場合や曲線を含むもの、図等が含まれるものはすべて「図」として扱い、上記（22）に基づき作成する。

(24) 論文の理解に必要な調査票等は、分量が多い場合、付録として最末尾に記載することができる。ただし、本文との釣り合いを考え、付録が多くなり過ぎないようにする。

(25) 原稿の送付に関しては投稿規程にある手順で送付する。

(付記) 2020年5月16日改訂

## 編集後記

2021年度（2021年8月）より編集委員長に就任しました福井です。1990年に誕生した日本環境教育学会は、学術雑誌として翌1991年に『環境教育』を創刊しました。以降、環境教育の研究・実践の成果が多数掲載され、この第31巻第3号（通巻81号）まで継承されてきました。新編集委員長として、これまでの伝統の継承と、新たな時代への対応に、微力を尽くしていく所存です。

さて、本号には、特別企画1編、研究論文3編、論説1編、資料1編、支部大会報告1編、書評1編が掲載されています。冒頭は、編集委員会による特別企画です。経済協力開発機構（OECD）が提示した「ラーニング・コンパス2030」について、文部科学省の白井俊氏に対して、担当編集委員がインタビューをしたものです。ご多忙の中でインタビューにご協力いただいた白井氏に、改めて御礼申し上げます。また、支部大会報告は、2020年12月に開催された中部支部大会の報告を、連名で投稿いただいたものです。投稿規程では、編集委員会が区分を適宜設けることができるため、協議によりこのような区分名称で掲載することとしました。この他の原稿は、通常の投稿区分のものですが、いずれも編集委員会の厳正な審査や協議を経て掲載が決定したものです。

ところで、本号を含む2021年度に発行中の第31巻では、紙媒体での発送を最後の1回にまとめ、J-STAGEでの公開を先行させる方式を、昨年度と同様に継続しております。紙媒体の冊子は、第31巻の全号が揃う時点で、合本冊子として送付する予定となっております。理事会の了承を得たうえでの措置ですが、会員の皆様には昨年度と同様のご不便をおかけしますことについて、何とぞご理解を賜りますようお願いいたします。

一方で、J-STAGEに本誌が掲載されるようになって暫く経過し、本誌の電子版を参照される方も、増えているように感じます。さらに、DOI（Digital Object Identifier）が付与されていることも、執筆者や読者の利便性につながっていると思います。このような状況のなかで、編集委員会では、紙媒体での冊子の発行のあり方について、改めて見直す時期に来ていると考えております。ただ、様々なお考えやニーズがあると予想されますので、会員の皆様の声や、理事会、代議員総会の議論も踏まえながら、あるべき方向性を探っていきたいと考えております。

さて、もうひとつ、読者の皆様にお伝えすべき点は、国際交流委員会が中心となって発行している英文誌“Environmental Education in Asia”とのナンバリングの振り方を見直したことです。この英文誌は、本誌の通常号とは性格が異なるものですが、本誌のひとつの号として発行されてきました。今回、通算第3号が発行され、J-STAGEには12月中旬に掲載されました。実は、過去2回の発行時には、英文誌としての号は、時期にかかわらず該年度の第4号に位置づけていました。ただ、今年度は単純に発行順にナンバリングを行うこととし、英文

誌を第31巻第2号に、現在ご覧になっている本号を第31巻第3号にしました。英文誌は電子版しか発行されないため、紙媒体が分冊で逐次送付されていた際には、このような方法が適切だったのかもしれませんが、しかし、J-STAGEへの掲載が先行しており、電子版を目にする会員・非会員の読者も多いことから、無用の混乱を招かぬよう単純化しました。従来とは異なる運用となりましたので、念のためご報告いたします。

また、上記の英文誌の発行は、2021年11月末～12月初旬頃を目途として進行し、本号の発行スケジュールと重なるか、いくぶん先行するかたちとなりました。そのため、当初は第31巻第2号として予定していた本号は、刊行時期を1ヵ月程度、後らせることとしました。この変更については、事前に理事会の了承を得ましたが、執筆者の皆様や会員の皆様には、ご不便をおかけしましたことをお詫び申し上げます。さらに今回、新米の編集委員長としての初の刊行作業となり、J-STAGEへの掲載も想定より遅れてしまいました。この点についても、重ねてお詫び申し上げます。

もうひとつ、本号からの変更点があります。編集委員会では現在、審査や審議を含む委員会業務全般に関わる「編集委員」に加えて、査読業務のみに関わる「編集委員（査読担当）」を設けております。そこで、2021年度の新編集委員会が初めて本格的に関わった本号から、編集委員（査読担当）も氏名を掲載することとしました。なお、実際の審査では、投稿された原稿の内容に応じて、編集委員・編集委員（査読担当）以外の方にも査読をお願いすることがあります。氏名の記載は省略させていただいておりますが、ご協力いただきました方々に、この場を借りて深く感謝申し上げます。

さて、編集委員会では現在、投稿規程・原稿執筆要項の見直し作業に着手しております。特に、統計に関する記載方法については、本学会には様々な分野の研究者・実践者が所属していることもあり、投稿規程・原稿執筆要項の充実あるいはガイドラインのようなものが求められてきました。今回の見直し作業が、投稿を考える方が迷わずに済むようになることに、あるいは、審査における公平性・安定性をさらに高めることに、つながることを目指しております。会員の皆様や投稿を考えている皆様も、投稿規程・原稿執筆要項あるいは本学会誌について、ご意見やご要望がありましたら、ぜひ編集委員会までお寄せいただけますと幸いです。

学会誌は、会員の皆様からの投稿があって、初めて成り立つものです。投稿方法や執筆方法については、現行の投稿規程・原稿執筆要項をまずはご覧いただければと思いますが、これ以外のご不明な点については、編集委員会までご遠慮なくお尋ねいただければと思います。引き続き、積極的な投稿を、心よりお待ちしております。

編集委員長 福井 智紀  
（麻布大学 生命・環境科学部）



## Contents

**Special Interview**

OECD Learning Compass 2030

- From an Interview with Mr. Shirai of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) -  
 \_\_\_\_\_ Shun SHIRAI, Interviewing by Tetsuo SUWA and Tomoko MORI 3

**Research Article**

The Impact of the GLOBE Program on High-School Students' Awareness of the Natural Environment and Career Choices

- \_\_\_\_\_ Yuko MISU, Toshihiko HIGUCHI, Tomoyasu YOSHITOMI 10

Creation and Expansion of Education for Sustainable Development (ESD) as Part of Community-building

- A case study of disaster management preparedness education for Kuroshio, Kochi Prefecture -  
 \_\_\_\_\_ Masahiro SAITO 21

Educational Possibilities of Junior High School Students Interviewing Local Elderly Residents and Implications for Community-building

- Nurturing the next generation in a small, depopulated municipality -  
 \_\_\_\_\_ Takako TAKANO 33

**Commentary**

Issues and Perspectives of Sustainable Development and Gender

- From the viewpoint of sustainable livelihood approach -  
 \_\_\_\_\_ Kazunobu SUZUKI 43

**Material**

Analogical Extended Expression for Understanding of Earth's Spatio-Temporal Scale

- \_\_\_\_\_ Junji YAMAMOTO, Saimi TOKUNAGA 49

**Report of the Branch Annual Meeting**

A Report of the Chubu Branch Annual Meeting

- Reviewing the efforts of annual meeting from the perspective of SDGs -  
 \_\_\_\_\_ Hiroyuki UESAKA, Hayato SAKAI, Kantaro TABIRAKI,  
 Yuw KAMIMURA, Yasuhiro KOYAMA, Takayuki NAKATA,  
 Shintaro HIRAKO 55

**Book Review**

- \_\_\_\_\_ Zenji SUZUKI 61

---

The Japanese Society for Environmental Education  
OFFICE of the society (from 1st April 2017)  
Infotec, Co., Ltd.  
2-6-1 Ochiai, Tama City, Tokyo 206-0033, Japan

## &lt; 編集委員名簿（五十音順） &gt;

編集委員長 福井 智紀  
 副編集委員長 能條 歩 野村 康 渡邊 司  
 編集委員 石川 聡子 萩原 彰 楠美 順理 齊藤 由倫 佐々木 剛 諏訪 哲郎 高雄 綾子 田村 和之 新田 和宏  
 野村 卓 萩原 豪 秦 範子 原田 泰 降旗 信一 森 朋子 山野井 貴浩  
 編集委員（査読担当） 朝岡 幸彦 石山 雄貴 岩本 泰 大塚 啓太 小野瀬 剛志 神長 唯 陸 斉 甲野 毅  
 小玉 敏也 後藤 忍 小林 修 酒井 佑輔 白井 信雄 田中 邦明 田中 住幸 田開 寛太郎  
 中野 友博 西村 和代 西村 仁志 野田 恵 林 丈雄 櫃本 真美代 比屋根 哲 松本 朱実  
 三宅 博之

※編集委員（査読担当）は査読業務のみに関与し、編集委員会の審議には参加しません。

## 複写される方へ

本会は下記協会に複写に関する権利委託をしていますので、本誌に掲載された著作物を複写したい方は、同協会より許諾を受けて複写して下さい。但し（社）日本複写権センター（同協会より権利を再委託）と包括複写許諾契約を締結されている企業の社員による社内利用目的の複写はその必要はありません。（社外頒布用の複写は許諾が必要です。）

権利委託先：（一般社団法人）学術著作権協会

〒107-0052 東京都港区赤坂9-6-41 乃木坂ビル

電話(03)3475-5618 FAX(03)3475-5619 E-mail: info@jaacc.jp

なお、著作物の転載・翻訳のような、複写以外の許諾は、学術著作権協会では扱っていませんので、直接発行団体へご連絡ください。

また、アメリカ合衆国において本書を複写したい場合は、次の団体に連絡して下さい。

Copyright Clearance Center, Inc.

222 Rosewood Drive, Danvers, MA 01923 USA

Phone 1-978-750-8400 FAX 1-978-646-8600

Environmental Education 081

Vol.31 No.3

## 環境教育

第31巻 第3号

2021（令和3）年12月28日発行

発行 一般社団法人日本環境教育学会 会長・中村 和彦

学会事務局 〒206-0033 東京都多摩市落合 2-6-1  
 (2017年4月1日より) 株式会社インフォテック内 一般社団法人日本環境教育学会事務局  
 電話 042-311-3355 ファクス 042-311-3356  
 電子メール：office@jsfee.jp  
 学会ウェブサイト: <https://www.jsfee.jp>

編集委員会事務局 住所：同上  
 電子メール：journal@jsfee.jp

印刷所 〒141-0033 東京都品川区西品川 2-9-13  
 株式会社アイオーエム  
 TEL 03-6420-3741 FAX 03-6420-3740

ISSN 0917-2866